

平成24年度事業計画書(案)

自：平成24年4月1日 至：平成25年3月31日

I. 基本方針

わが国の経済は、東日本大震災による原発事故に伴う放射能汚染や電力需給の問題、ヨーロッパ諸国における金融不安による円高や株価の下落などの影響により、景気回復の遅れに対する影響が懸念される。また、将来の税と社会保障の一体化に向けた様々な税制改正による増税も検討がなされており、小規模事業者にとっては引き続き困難な経済状況がつづくことが予想される。

こうした中、社会的信用の向上と組織の安定を図るため、公益的事業の積極的な推進と財政基盤の確立に努め、かつ税務当局との協調のもとに適正な申告と納税意識の向上を図るべく、会員の要望に即した事業活動の実施に積極的に取り組んで行きたい。

II. 事業計画

次の計画に沿って事業を実施する。

1) 組織の安定と拡充を図るための事業

1. 会員増強を図るため、農業並びに不動産所得者を重点に新規入会勧奨のキャンペーンを実施する。
2. 支部組織の合理化と活性化を図るため、支部との連絡をより緊密に行う。
3. 各部会組織の強化と活性化を図るため、人材の発掘と育成を行う。
4. 白色申告者の記帳義務化に向け、柔軟に且つ積極的に対応が可能な組織作りを図る。

2) 指導の充実を図るための事業

1. 複式簿記の普及、青色申告特別控除65万円の適用推進、消費税に対応した記帳の実践を目指し、会計ソフト「ブルーリターンA」の利用推進を図る。
2. パソコンを利用した記帳指導の普及拡大を推進し、より柔軟な指導サービスの提供を行う。
3. イータックスの普及拡大を目指し、より実践的な指導会・講習会を実施する。
4. 各種相談会の継続的開催と、税理士による無料相談会の利用斡旋を行う。

3) 財政基盤の安定・強化を図るための事業

1. 各種団体保険及び共済保険のより一層の普及拡大に努める。
2. 全青色が推奨する会計ソフトの積極的販売並びに保守管理の継続に努める。
3. 財政基盤強化のために、新たな財源の確立を目指す。

4) 会員サービス並びに福利厚生の実施を図るための事業

1. 青色収穫祭及び会員研修旅行など会員交流事業の開催。
2. 公的融資(日本政策金融公庫)相談会の定期開催並びに利用促進。
3. ホームページの更なる充実と利便性の向上を図り、公益的な情報提供を推進する。
4. 会報「洒青だより」、青色情報及び機関誌「ブルーリターン」の定期発行を通じて、会の情報公開並びに税に関する便宜的情報の提供を迅速に行う。
5. 労働保険事務組合の周知並びに加入者の拡大を行う。